
【転 載】

環境とジェンダーの主流化の変遷

—ストックホルム会議から SDGs へ—

Changes in the Mainstreaming of the Environment and Gender:
From the Stockholm Conference to the SDGs

萩原 なつ子*

HAGIWARA Natsuko

1 はじめに

開発による環境危機や環境問題とジェンダー不平等の相互関連を分析する「環境とジェンダー (Environment And Gender)」という概念が登場してきた背景には、性差別を廃止し、抑圧されていた女性の権利の拡張と女性の解放を目指したフェミニズムの存在がある。フェミニズムが明らかにした「家父長制」(男性に女性支配を可能にするような社会的権力関係)、すなわち、男性の視点、価値観、思考を優位に置く社会の存在がある。ゆえに女性と男性は異なる社会的位置に置かれており、そのことは自然環境との関係にも影響が及ぼされる。たとえば女性と男性は環境に関して異なるニーズを有していたり、また環境問題や、影響の受け方も異なる形で経験したりする。多くの場合、女性に特有のニーズは無視され、女性の地位向上を強化するための機会が失われ、それゆえ女性の自然環境保全やコミュニティへの貢献は見えないものとされてきた。そのため持続可能な開発をめぐる女性の参加やエンパワーメントを語るにあたっては、以下のような女性・ジェンダーの視点は不可欠である。

①環境破壊が男性と女性に与える影響、②環境問題解決のための政策や意思決定が男性と女性に与える社会的、経済的、健康的影響、③環境問題解決の手段や方法、言説に見られるジェンダー・バイアス、④環境保全者としての女性の経験や知識を評価し、環境保全活動における女性の貢献について分析すること、⑤環境保全活動の現場や環境政策の決定の場への女性の参加・参画を推進等

本章では「環境とジェンダー」概念がどのように登場し、主流化(ジェンダーの視点に立って開発課題やニーズ、影響を明確にしていくプロセス)してきたのかについて、主に、環境と開発に関する国際会議における議論を踏まえて述べる。具体的には、1972年の「国連人間環境会議」(ストックホルム会議)から2015年9月に国連で採択

* 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授

された「持続可能な開発目標」(SDGs)まで、環境とジェンダー主流化に至る主な国際的経緯を踏まえて、持続可能な開発における女性の参加とエンパワーメントの現状と今後の課題について考察する。

2 開発と環境に関する国際会議における女性の位置づけ

1972年にスウェーデンのストックホルムで、「かけがえのない地球 (Only One Earth)」をテーマに地球環境問題について話し合うための初めての国際会議「国連人間環境会議」(以下、ストックホルム会議とする)が開かれた。その背景には急速な経済発展と生産規模の拡大、都市化により先進工業国で大きな社会問題となっていた大気汚染、水質汚染、廃棄物などによる公害問題や自然環境破壊の深刻化と、発展途上国における人口過剰と貧困化の問題があった。資源保護と管理、野生生物、生物種の保護、核兵器廃絶、人口問題、有害廃棄物などを討議し、各国政府の環境問題の責任と義務を盛り込んだ「人間環境宣言」が採択された。

会議で議論された開発途上国の発展と地球環境保全をどう折り合いをつけるかという「環境と開発」という問題提起は、それまでの「経済開発」中心だった開発概念から、人間を主体におく「人間開発」「社会開発」という概念を主流化させることになった。ところが、ストックホルム会議では人口問題(人口問題解決には女性の「性と生殖に関する健康と権利」が鍵)や貧困問題(世界の貧困人口の6割、非識字人口の3分の2が女性)が重要な課題とされたにもかかわらず「女性」の課題として認識されることはなく、また経済開発における女性の役割についてもほとんど議論されることはなかった。

しかし、当時すでに国連は、1960年代の経済開発の成果が社会の底辺の人々(特に女性、子ども)まで浸透しなかったという認識に立ち、デンマークの経済学者エスター・ボズラップ(Ester Boserup)に過去のデータに基づいて、経済開発における女性の役割に注目した研究を委嘱していた。その報告書『経済開発における女性の役割』(Women's Role in Economic Development. Allen&Unwin, 1971)で、ボズラップは既存の経済開発が男性と女性に対してそれぞれ違った影響を及ぼしていることを問題提起した。

とりわけ経済開発における科学や技術の移転は男性に効果をもたらした一方で、経済開発全体の担い手としての女性を認めることなく、開発過程から排除しているために、多くの場合、女性は開発による負のインパクトを受け、「周辺化」されることを論証している⁽¹⁾(JICA 2009:17)。具体的には、先進諸国が持ち込んだ「固定的性別役割分業観」(男性が生産者で女性は再生産者、すなわち家事、水汲み、薪集め、出産、育児や介護などの無償のケア・ワークの担い手)により、女性たちがそれまで担っていた生産上の役割が無視され、結果として女性は開発過程から見えない存在にされることが明らかになったのである。ボズラップの研究成果は第1回世界女性会議(メキシコ)の「屋台骨」となり、女性が経済成長と人間開発の交差するところに位置していると認識するジェンダー視点の重要性を示し、「平等・開発・平和」の実現の核心に「男女平等」があることを訴える拠り所とされてきた(村松 2005:1-2)。

そして、女性と開発（Women In Development：女性を経済開発過程に「統合」することに主眼をおく概念）、ジェンダーと開発（Gender And Development：男女に公平な開発成果をもたらすには「男性と女性の相対的な関係」や「女性に差別的な制度や社会システム」を変えていくことが必要であるとする概念）、そして本章の主題である「環境とジェンダー」の基礎となっている。

ストックホルム会議で採択された「人間環境宣言」により、各国は法制度の整備や環境消費型の生産と消費の在り方の改善など、地球環境問題の解決に向けた取組みを行うことが確認された。しかしながら、先進国を先導役とした経済成長を求める経済開発は止まることなく、その結果、環境問題はさらに深刻な社会問題となった。いわゆる先進国では大量生産・大量消費・大量廃棄に象徴される「豊かさの代償」として環境問題が深刻さを増し、大気汚染、化学物質などによる健康被害も社会問題となっていた。

一方、発展途上国においては、人口増加とそれに伴う貧困が経済開発を加速させることになり、その結果、自然環境破壊と健康被害が進むという悪循環に陥った。そのため日常的に自然環境にかかわった暮らしをしている発展途上国の女性たちは環境破壊の影響を受けやすく、わずかな環境の異変にも敏感にならざるを得なかった。それゆえ、女性たちは生活に根差した問題意識から、環境を破壊する行為に立ち向かうために様々な運動の担い手となった（Mies & Shiva 1993）。同時に環境問題に内在する固定化されたジェンダー観に切り込み、その原因の究明と問題解決を図ろうとする考えや政治行動である「エコフェミニズム」(eco-feminism)を形成した。

エコフェミニズムは環境的公正（社会的公正を含む）とジェンダー的公正が同時に達成されてこそ「持続可能な社会」は実現するという立場を貫いている。エコフェミニズムの詳細についてはここでは割愛するが、エコフェミニズムが理論形成されてきた1970年代、1980年代は「持続可能な開発」という概念が登場した時代でもあり、地球環境問題が人類の危機として捉えられ、環境保全や保護への関心も高まりを見せた。ところが女性は環境保全、保護や生態系の管理者として重要な役割を担っているのにもかかわらず、また、環境破壊の影響も受けているのにもかかわらず、社会的にはほとんど認知されることはなかった。

3 「エコフェミ宣言」から「アクション・アジェンダ21」へ

環境問題をジェンダーの視点からとらえることの重要性が国際会議の場に登場したのは、1980年の第2回世界女性会議（コペンハーゲン）のNGOフォーラムにおいてである。デンマークから参加していた女性たちを中心に「エコフェミ宣言」が出された。この宣言は、女性、自然、発展途上国を搾取することで成り立つ近代産業社会の不公正を指摘し、高度に産業化された社会の発展、成長というイデオロギーを批判するものであった。1985年の「第3回世界女性会議」（ナイロビ会議）では、「女性の地位向上のための将来戦略」の重点項目に「環境」が明示された。自然環境の破壊による影響は女性、とくに貧困女性に影響を与えることが指摘され、環境保全活動への女性の参加・参画の促進や、生態系管理者としての女性の参加、環境保全活動を通し

た経済的報酬の獲得などが目標として掲げられた。しかしながら、環境と持続可能な開発をジェンダー課題との関連での正式な議論は、1992年にリオデジャネイロで開催された国連「地球環境開発会議」(United Nations Conference on Environment and Development 以下、UNCED) まで待たなくてはならなかった。

UNCEDは「環境保全と経済開発の両立」をテーマに21世紀に向け、持続可能な開発を実現するための方策を立案、決定することを目的に開催された。そこで採択された行動計画「アジェンダ21」の第24章「持続可能かつ公平な開発に向けた女性のための地球規模の行動」の項目が掲げられ、地球環境保全や持続可能で公平な開発、環境政策立案における女性の役割を認め、そのためには女性の地位向上が前提であることが明記された。このことにより、環境と持続可能な開発の議論における女性の視点と女性の声は、グローバルで多様な危機や問題の解決の方向性を探るうえで、必要不可欠であることが認知された。そしてジェンダーの主流化が各国政府の取り組むべき重要課題となったのである。

UNCEDで採択された「アジェンダ21」第24章は、環境と持続可能な開発におけるジェンダーの主流化に向けて大きな影響力を持つことになった。その背景には、女性たちによるUNCED準備委員会に対する活発なロビー活動があったことを忘れてはならない。そしてロビー活動の一環として、1991年11月に米国・マイアミにおいて開催された「健康な地球をつくるための世界会議」(World Women's Congress for a Healthy Planet、以下、マイアミ会議)は、「グローバルな女性運動における重要な突破口、歴史的な分水嶺」と位置づけられている。

マイアミ会議については、「健康な地球のための世界女性会議」に参加して」と題し、『婦人教育情報No.25』に筆者がレポートしているが(萩原1992:37-42)、当時、日本ではこの会議の存在は知られておらず、報道もされることはなかった。日本からは筆者を含めて数人の参加者にとどまった。その中に当時、参議院議員だった堂本暁子がいた。堂本はマイアミ会議の女性たちの熱気に触発され、帰国後に「GENKI (Japan Women's Global Environment Network International)」を立ち上げ、女性たちのネットワークをつくり、リオサミットに参加したという経緯がある。堂本には、日本でも自然保護運動、公害防止運動、リサイクル運動、消費者運動などを先導し、支えてきたのは女性たちであるという強い思いがあったからである。

次に、国際会議における環境とジェンダーの主流化の原点ともいえるマイアミ会議について述べる。

4 「健康な地球をつくるための世界女性会議」

1991年11月8日から12日まで米国・マイアミで開催された「健康な地球をつくるための世界女性会議」は、UNCEDに半年先駆けて開かれた。世界83カ国、1,500人を超える女性たちが集い、環境と開発に関する課題について女性・ジェンダーの視点から議論し、女性たちのネットワークが確立された。

マイアミ会議を主催した「女性による環境と開発の組織」(Women's Environment and Development Organization 以下、WEDO)は、1991年に創立されたNGOである。

創立時のメンバーには元米下院議員のベラ・アブザグ (Bella Abzug)、インドのエコフェミニスト、ヴァンダナ・シヴァ (Vandana Shiva)、そして2004年にノーベル平和賞を受賞したグリーンベルト運動の創始者ワンガリ・マータイ (Wangari Maathai) らがいた。WEDOは世界の女性の権利擁護機関として、人権、ジェンダーの平等、環境保全を促進することを目的に社会的、経済的、環境正義と持続可能な開発の原則(グローバルおよび各国政府の政策、プログラムや実践)に貢献することをミッションに様々な活動を行っている。

WEDOはリオサミットを前にして、「世界の人口の半分は女性である、しかし女性、家族そして地球の存続に影響を及ぼす環境および開発政策の場に事実上女性の発言権が認められていない。この事実は1972年に初めて国連環境会議が開かれて以来のことであり、現在でもそのことに変わりはない」という認識から設立された。事実、UNCEDに向けた政府の準備過程において「女性」について言及されることはなく、第1次準備会合で合意された決議文(案)にも地球環境保全における女性の役割や女性の地位向上についてまったく関連付けられていなかった。そして各国政府のUNCEDへの公式派遣代表に女性がほとんど予定されていなかったのである。

マイアミ会議開催の目的は、①女性が男性と平等の立場で政策・方針決定者になることによって、政治システムを変えることも含めて、これまでとは違う方法の可能性を示すこと、②持続可能な開発と環境保全/保護に果たす女性の役割を示すこと、③女性の視点から経済政策、人口政策、貧困政策、戦争、核・原子力による環境破壊等の問題を議論すること。の3つである。

科学・技術・人口などの大きなテーマについて議論された全体会議は法廷の形式に見立てられていた。基調報告者が証人としてそれぞれのテーマで「環境と開発と女性」について証言し、それに対して5名のコメンテーターが裁判官として証言に対する質問を行い、報告者が回答するという方式が採用された。全体会議の他、「人権と環境」「エコフェミニズム」「子どもと環境」「都市環境と貧困とスラム」「DVと女性と健康」「核開発を含む軍事行動が環境と開発に与える影響」など50を超える分科会が開かれ、南(発展途上国)と北(先進諸国)の女性たちが立場の違いを越えて、社会的公正の視点にたった新しい開発や環境政策を提案するために活発な議論が展開された。そして最終的に女性行動計画「女性のアクション・アジェンダ21」(Women's Action Agenda 21)⁽²⁾を採択した。

「女性のアクション・アジェンダ21」は、環境と開発にかかわる地域、国家、国際的な意思決定に女性の視点をいれるための行動指針となるよう作成された。それは、会議に参加した女性、そして「参加できなかった女性」たちの経験や分析にもとづいた志や希望をまとめたものである。グローバルな問題から女性の権利、人口政策と健康、対外債務と貿易、消費者運動と女性、貧困、土地所有、食物の安全と信頼性まで非常に幅広い。

柱となる理念は「健康で持続可能な地球」の将来であり、その条件が「世界の平和、人権の尊重、参加民主主義、自己決定権、先住民とその土地の尊重、文化と伝統に対する敬意、すべての種の保全」である。前文の最後には、「私たちは、地球上の人類の半分として男性と肩を並べて、私たちの展望、価値観、技術、経験を政策決定に盛り

込むことを私たちの権利として要求する。それは、1992年6月のUNCEDにおいてだけでなく21世紀に至ってもなお一貫してなされるべきである」と書かれている。その意味するところは、「地球上の民族間の平等、私たちすべてを支え育む生命維持システムと人間の間の調和を求めていくにあたって、その中心を担い、力を発揮する」女性の意思決定過程への参加・参画であり、環境と開発における女性・ジェンダーの主流化を目指したものである。

マイアミ会議の最終日（11月12日）にはWEDO代表のベラ・アブザクが議長を務めた全体会議が開かれ、「女性のアクション・アジェンダ21」が宣言され、来賓のUNCED事務局長のモーリス・ストロング氏に手渡された。

マイアミ会議の成果として、UNCEDに向けた第3次準備委員会で採用された草案に「開発という点で持続不可能な世界秩序や世界潮流に終止符を打ち、民衆、とくに女性や子どもたちの権利を考慮した新たな開発パラダイムに置き換える」（第281条）が加わり、最終的にUNCEDで採択された行動計画「アクション・アジェンダ21」の「第24章持続可能かつ公平な開発に向けた女性のための地球規模の行動」に結実した。そして第20原則には「女性は、環境管理と開発において重要な役割を有する。そのため、彼女らの十分な参加は、持続可能な開発の達成のために必須である」と明示された。女性は持続可能な開発を担う9つの主要グループのひとつに位置づけられ、女性が持続可能な開発の担い手になるためには、①環境に関する意思決定への女性の参画、②女性の意思決定への参画を妨げる障害の撤廃、③資源への平等なアクセスと権利の保障が必要など、環境と女性の統合が方向づけられた。

5 UNCED 以降の環境とジェンダー主流化の国際的動き

マイアミ会議とUNCEDを契機に、女性たちはグローバルなネットワークを強化して、環境におけるジェンダー主流化を進めるために、ロビー活動を活発に行い、国際的合意文書にジェンダーの視点を盛り込むことに注力してきた。たとえば「女性の権利は人権である」と宣言したウィーンの世界人権会議（1993）、性と生殖に対する女性の権利（リプロダクティブ・ヘルス／ライツ）を確認したカイロ人口会議（1994）、持続可能な開発を実現するには「人間中心の社会開発」の推進が不可欠であるという認識のもと、環境・開発・人権・貧困・人口・平和などが問題の枠組みとして提示された「社会開発会議」（1995）などがある。そしてこれらの主要な国連会議の成果を引き継ぐ形となった第4回世界女性会議（北京1995）では「北京行動綱領」と「北京宣言」が採択されたが、その重点分野の一つとして「環境と女性」が取り上げられた⁽³⁾。

北京会議以降では、「ミレニアム開発目標（MDGs）」がまとめられた「国連ミレニアム・サミット」（ニューヨーク2000）がある。MDGsの8つの目標のひとつに「目標3 ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」が掲げられ、女性が環境面でのリスクを大きく負っていること、ジェンダーの視点に立った政策・施策が環境管理に欠かせず、ジェンダーと環境管理の関連性に対する各国政府や社会の認識を高める努力を行う必要性が強調された。そして持続可能な開発においては当該社会の社会的、文化的に組み込まれたジェンダー関係を理解し、社会的に不利な状況にある男女双方が社会的な

発言権を強めながら政治的・経済的・社会的な力をつけるために、制度や政策を変革する開発を推進することの重要性が改めて確認された。

さらには、2002 年南アフリカで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD) の成果文書でも、環境とジェンダーの主流化が各国政府の取り組むべき重点課題となった。そして、UNCED から 20 年後に同じくリオで 2012 年 6 月に開催された「国連持続可能な開発会議」(「リオ+20」) で採択された成果文書「我らの望む未来」にも、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントについていくつかのパラグラフに記された。たとえば、「1 共通ビジョン」の「パラグラフ 8」には次のように触れられている。

8「我々はまた、自由・平和・安全、開発する権利、食糧を得る権利を含む、適正な生活水準に対する権利などのすべての人権の尊重、法の支配、ジェンダー平等と女性のエンパワーメント、開発のための公正で民主的な社会への全般的なコミットメントの重要性を再認識する。」

しかしながら、成果文書の全体をチェックしてみると、織田由紀子も指摘しているように、ストックホルム会議、リオサミットなど過去の会議の成果文書の再確認が多いこと、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントについて記されていない分野（たとえば、観光、気候変動、生物多様性、化学物質・廃棄物、持続可能な生産と消費など）も数多く存在したり、単につけ加えたりしたものもあるなど、ジェンダーの主流化の観点からいって、明らかに後退している（織田 2012）。この点については、次節で述べることにする。

ところで「リオ+20」では、「持続可能な開発目標 (SDGs)」についての活発な議論がスタートし、持続可能な開発に関する SDGs が、2000 年から 2015 年までの国際開発目標として定められたミレニアム開発目標 (MDGs) に統合されることが合意された。

そして、ミレニアム開発目標の達成期限である 2015 年以降の国際開発目標として、2015 年 9 月 25 日の「持続可能な開発サミット」で、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択された。その中に含まれる持続可能な開発目標には、MDGs で残された課題と、環境の持続可能性を開発目標に取り込むことを目的として、2000 年以降に深刻化した解決すべき課題として「17 の目標」が設定された。その独立した目標として「目標 5 ジェンダー平等の達成およびすべての女性と女児のエンパワーメントを図る」が位置づけられた。国連開発計画 (UNDP) が目標 5 について、「女性のエンパワーメントとジェンダーの平等は、持続可能な開発を促進するうえで欠かせません。女性と女児に対するあらゆる形態の差別に終止符を打つことは、基本的人権であると同時に、他のすべての開発領域に対して波及効果があります」と解説しているように、ジェンダー平等が持続可能な開発にとって重要であることが改めて明示されたことは大きい (図 1) ⁽⁴⁾。

図1 持続可能な開発目標の17ゴール



出典：UNDP HP

6 環境とジェンダー主流化に向けたロビー活動

環境とジェンダー主流化の主な国際的経緯を述べてきたが、ジェンダーの主流化と女性のエンパワーメントの重要性を国際会議で提案し、アジェンダや成果文書に盛り込むために、女性たちによる活発なロビー活動が大きな役割を果たしてきた。そのロビー活動は、第一回の準備会議から会議の成果文書が採択されるまでのすべてのプロセスに絶え間なく働きかけていくことが求められる。

すでに紹介したマイアミ会議を主催したWEDOもロビー活動の成果として「アクション・アジェンダ21」に第24章「持続可能かつ公平な開発に向けた女性のための地球規模の行動」を盛り込むことに成功している。ちなみに、WEDOは2000年のWSSDにおいても準備段階から活発なロビー活動を展開し、「平和、人権、グローバル化、自然資源管理、健康、ガバナンスを持続可能な開発の柱」とする女性たちのビジョンを示した「健康で平和な惑星のための女性の行動アジェンダ2015」を作成、提案している。

リオ+20では女性メジャーグループ（Women’s Major Group、世界中のおよそ200以上の団体によって構成されている。以下、WMG）が形成した「女性Rio 2012実行委員会」のグローバルネットワークを生かしたロビー活動が威力を発揮した。WMGはUN Womenとロックフェラー財団の支援のもとジェンダーの視点にもとづいたオンライン調査（RIO + 20持続可能な開発に関するアンケート調査：ジェンダーの視点から）を行い、世界中の女性たちのニーズと声を集約した。インターネット、ソーシャルメディアを駆使して、世界中にいるメンバーと討議し、情報を共有しながら本会議の成果文書にジェンダー平等とエンパワーメントを盛り込むためにリオ+20事務局に積極的に提案していた。日本においても国内準備委員会に対して、JAWW（日本女性監視機構）などの日本の女性グループからジェンダーの視点から提案や意見表明が行われた⁽⁵⁾。

では、リオ+20の成果文書『私たちが望む未来』に女性たちの提言は十分に反映できたのだろうか。この点についてWMGは次のように述べている。

リオ+20は政府が、貧困や環境破壊を終わらせ、最も脆弱な人々の権利を守り、女性の権利および女性のリーダーシップを十全に実施するための具体的な手段をとるための歩みを進める歴史的チャンスであった。しかるに今日私たちは、貧困、不公正の増加、回復不能な環境の危険に直面している。これは私たちが望む未来ではなく、私たちが必要としている未来でもない（リオ+20の成果文書に対する女性メジャーグループの最終意見、2012年6月24日）。

リオ+20の成果文書は「ジェンダー平等の後退」であるという認識を示した女性メジャーグループは、「持続可能な開発目標」の合意プロセスにおいて、「ジェンダー平等と女性エンパワーメントに関する独立した項目を設ける」、「あらゆる分野にジェンダーの視点をいれる」ことを目的に、さらに戦略的なロビー活動を活発に展開した。その結果、ジェンダー不平等の解消と持続可能な社会の実現という思いは、先に述べたSDGsの目標5に結実した。

7 環境と開発におけるジェンダー主流化の現状と課題

環境と女性・ジェンダーの主流化に至る国際的経緯を見てきた。成果文書等を観る限りにおいては、一進一退の感はぬぐえないが、SDGsに独立した目標としてジェンダー平等と女性のエンパワーメントが入ったように、少しずつではあるが着実に進んでいるかのように思われる。しかしリオ+20の成果文書『私たちが望む未来』について、ジェンダーの主流化の観点からいって、明らかに後退しているという見解にあるように、決して楽観することはできない。

筆者がこのことを強く実感したのが、2014年11月に日本において開催された、持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development, ESD）の10年の最終年会合「ESDに関する世界会議」（以下、ESD世界会議）である。当然のことながらESD世界会議でも「ジェンダー平等」は横断的テーマとして位置づけられていた。ところが横断的であったからだろうか、本会議ではESDとジェンダー平等を議論する正式の場は設けられていなかった。そこで、菅野琴らがジェンダー平等で持続可能な社会の構築に向けた議論を行う場が必要と考えて企画されたのが「サステナビリティとジェンダー」である。11月1日に東京の国連大学においてサイドイベントとして開催された⁽⁶⁾。

女性や弱者のエンパワーメントや、未来世代への責任を視野に入れた発想転換を促し、ジェンダーの視点に根ざした持続可能な社会のあり方を提案することを目的として開かれた。日本側からは、筆者の「エコフェミニズムの超克」を含め、日本とドイツでの人間の安全保障の観点からのエコロジー運動とその政策化への試みや、震災におけるトラウマに関する研究、コミュニティレベルでの持続可能な開発におけるジェンダー課題やエネルギー政策転換の事例に基づく報告と議論が行われた。そしてその会議の報告という形で、11月10日に名古屋の世界会議でサイドイベント「Why Gender Matters in ESD」が行われた。なぜ、今でもWhyと言わなくてはならないのか。サイドイベントに登壇したヒュンジュウ・ソン（韓国両性平等教育振興院教授）

は、様々な国際公約にジェンダー平等へのコミットメントが繰り返し指摘されながら、「なぜジェンダー不平等は続くのか」という問題意識からESDを語り始めたことが、環境と開発における女性・ジェンダーの主流化の現状を物語っているように思われた。

8 おわりに

特定非営利活動法人北九州サステナビリティ研究所（理事長 三隅佳子）が平成26、27年度の独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金助成事業として「日本における環境と女性・ジェンダーに関する事例集の作成とプラットフォーム構築」を行っている（詳しくは、ホームページ <http://kis.jpn.com/jwg/> を参照）。

北九州サステナビリティ研究所がこの問題に取り組む理由として、第一にあげているのが「環境保全活動に取り組んでいる女性は少なくないにもかかわらず、環境課題の解決や災害リスクの削減における、女性のエンパワーメントやジェンダー平等の意味が広く理解されているとは言えない」である。事例集『環境活動における女性・ジェンダー事例集』（2015年）の「はじめに」にも次のように記されている。

「アジェンダ21」から20年以上が過ぎた今日、うれしいことに、環境活動の現場では、男女平等は当たり前のこととして受け入れられており、多くの団体が、男女の区別なく活動していると言っています。このような現場の状況にもかかわらず、全体としては、日本の環境活動に取り組んでいる団体の代表や方針決定者に占める女性はまだ少なく、また、持続可能な環境をめざしていても、活動内容にジェンダー平等を含む団体はわずかです。政策決定の場でも実践の場でも、環境と女性・ジェンダーは相互補完的に推進されていません。その意味で、「アジェンダ21」の実現は道半ばです。

残念ながら、環境的公正・社会的公正とジェンダー的公正を同時達成への道はまさに「道半ば」である。同時達成に向けたジェンダー不平等の課題の解決には、多くの人が「環境活動に女性の視点やジェンダー平等を織り込むことの意味や利点について認識」し、不断の地道な取組みが、国内外を問わず、一層推進されることが求められる。まずは、日本における「アジェンダ2030」の実施にあたり、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する独立した項目を設け、あらゆる分野にジェンダーの視点を入れるなど、SDGsの目標5の達成に向け、国際的な取組みへの積極的な貢献を進めることを期待したい。

■註

- (1) 「周辺化」の具体的事例として「アフリカでは伝統的に男女が一緒に農作業にあっていたが、宗主国によるコーヒーや紅茶などのプランテーション開発が進んだ結果、肥沃な耕地はプランテーションに変えられ、男性はプランテーションの賃金労働者として雇用され、痩せた土地での自給作物の栽培は女性の仕事となり、そして『男は外、女は内』という男女の役割分業が進み、現金収入を得られない女性の地位も相対的に低下した」ことをあげている。

- (2) 「女性のアクション・アジェンダ 21」の全文の翻訳については、「ポスト・地球サミットを考えるために②『女性のアクション・アジェンダ 21』健康な地球をつくるための女性会議」、池田真理訳、『社会運動』147号、社会運動研究センター（1992：46）。
- (3) 1992年以降の日本での環境とジェンダーの動きとして、以下の二つの会議をあげておく。一つは、1994年3月に「欧州女性環境問題研究グループ招聘事業」（国際交流基金主催）として、ヨーロッパで活躍する研究者、活動家を招いて日本各地（東京、沖縄、広島、滋賀）で開催した国際フォーラム、セミナー、シンポジウムである。二つめは、1998年5月26日から29日まで東京国際フォーラムで開催された「エコ・パートナーシップ東京会議」（国際連合、東京都、都市と市民の国際協力世界会議実行委員会の共同主催。正式名称：都市と市民の国際協力世界会議）がある。前者は、日本において「環境とジェンダー」をテーマにした初めての会議として位置づけることができる。この会議では、ヨーロッパのエコフェミニスト（マリア・ミース、メアリー・メラ、クラウディア・フォン・ヴェールーフなど）を招聘し、環境、持続可能な開発の理論レベルと実践レベルの探求を行った。後者は、「循環型社会の文明を創る」をテーマに開催された国際会議の中にサブ分科会として「環境とジェンダー」を議論した。いずれもジェンダーの視点から環境問題をとらえた画期的な会議だったといえる。
- (4) UNDP（国連開発計画）
<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/post-2015-development-agenda/goal-5.html>
- (5) 国連大学サステナビリティ高等研究所、お茶の水女子大学・ジェンダー研究センター主催、国連大学、2014年11月1日開催。
- (6) 註(5)と同じ。

■参考文献

- 池田恵子（2002）「バングラデシュの冠水期における世帯の危機管理とジェンダー」田中由美子他編『開発とジェンダーエンパワーメントの国際協力』国際協力出版会
- 織田由紀子（2002）「女性の主流化からジェンダーの主流化へー「アジェンダ 21」第 24 章および「北京行動綱領」。女性と環境の日本における実施と課題」『アジア女性研究』第 11 号（財）アジア女性交流・研究フォーラム
- 織田由紀子（2003）「ジェンダーの視点からみた「実施計画」」『環境研究』No.128、公益財団法人日立環境財団
- 織田由紀子（2005）「健康・環境・ジェンダーー国連文書ではどのように表されてきたか」『アジア女性研究』第 14 号、96-103 頁
- 織田由紀子（2012）「リオ+20 参加報告」内閣府男女共同参画推進連携会議「第 56 回国連婦人の地位委員会（CSW）及び環境と女性（リオ+20）について聞く会」（8月6日）
- 織田由紀子（2012）「リオ+20への女性グループからのインプット」『環境研究』No.166、公益財団法人日立環境財団
- 環境省地球環境局（2003）『ヨハネスブルグ・サミットからの発信ーアジェンダ 21 完全実施への約束』エネルギージャーナル社
- 健康な地球のための世界女性会議編／池田真理訳（1992）「アクション・アジェンダ 21」社会運動研究センター『社会運動』147号、46-58頁
- 国際協力機構（JICA）（2009）『課題別指針ージェンダーと開発』独立行政法人国際協力機構公共政策部／ジェンダーと開発タスクフォース
- 国連開発計画（1995）『人間開発報告書ジェンダーと人間開発』国際協力出版会
- I・ダイヤモンド他／奥田暁子・近藤和子訳（1994）『世界を織りなおすーエコフェミニズムの

開花』学芸書林

田中由美子、大沢真理、伊藤るり共編著（2002）『開発とジェンダーエンパワーメントの国際協力』国際協力出版会

田中由美子（2004）「国際協力におけるジェンダー主流化とジェンダー政策評価—多角的視点による政策評価の一考察—」『日本評価研究』第4巻第2号、日本評価学会

萩原なつ子（1992）「健康な地球のための世界女性会議に参加して」『婦人教育情報』No25、国立女性教育会館

萩原なつ子他（1998）「エコフェミニズムを習う」『現代思想』青土社、112-140頁

萩原なつ子（1999）「エコロジカル・フェミニズム」江原由美子・金井淑子編『ワードマップ・フェミニズム』新曜社

萩原なつ子（2001）「ジェンダーの視点でとらえる環境問題—エコフェミニズムの立場から」長谷川公一編『環境運動と政策のダイナミズム』講座環境社会学第4巻、有斐閣

萩原なつ子（2002）「環境とジェンダー—「自然との共存」—」田中由美子他編『開発とジェンダーエンパワーメントの国際協力』国際協力出版会

萩原なつ子（2003）「フェミニズムからみた環境問題—リプロダクティブ・ヘルスの視点から—」桜井厚・好井裕明編『差別と環境問題の社会学』新曜社

萩原なつ子（2003）「エコフェミニズム」奥田暁子・秋山洋子・支倉寿子編『概説フェミニズム思想史』ミネルヴァ書房

萩原なつ子（2015）「環境と女性／ジェンダーの主流化」亀山康子・森晶寿編『グローバル社会は持続可能か』岩波書店

原ひろ子（2011）「人口・環境・開発のジェンダー課題—「開発とジェンダー」研究の視点から」大沢真理編『公正なグローバルコミュニティを』岩波書店

F・ムーア・ラッペ他／戸田清訳（1998）『権力構造としての〈人口問題〉』新曜社

プライドッチ他／壽福眞美監訳（1999）『グローバル・フェミニズム—女性・環境・持続可能な開発』青木書店

Boserup Esther（1970）“*Women's role in Economic Development*” St. Martin's press, New York

村松安子（2005）『「ジェンダー開発」論の形成と展開—経済学のジェンダー化への試み』未来社

M. ミース（1994）「エコロジーとフェミニズム」国際交流基金『平成5年度欧州女性環境問題研究グループ招聘事業』所収

M. ミース／奥田暁子訳（1997）『国際分業と女性』日本経済評論社

Mies, M. and Shiva, V.（1993）*Ecofeminism*, Zed Books

M. メラー／壽福眞美他訳（1993）『境界線を破る—エコ・フェミニ社会主義に向かって』新評論

綿貫礼子（1996）「リプロダクティブ・ヘルスの思想と環境」上野千鶴子・綿貫礼子編『リプロダクティブ・ヘルスと環境—共に生きる世界へ』工作舎

<http://www.jica.go.jp/activities/issues/gender/>

http://www.wecf.eu/download/2012/june2012/jWomensMajorGroup-RIO20_FINALSTATEMENT_24June2012.pdf

http://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_women_kaigi/index.html

<http://www.wedo.org/about>

[付記]

本稿は国立女性教育会館発行『NWEC 実践研究』2016年、第6号、52-70頁に掲載された「環境とジェンダーの主流化の変遷—ストックホルム会議からSDGsへ」を許可を得て転載したものです。転載に際して一部修正を施しました。